

*** エリートの条件

現在、民間出身の駐中国大使(正式には中華人民共和国駐劔特命全権大使)である丹羽宇一郎氏が、伊藤忠商事の社長として辣腕を発揮していた頃の話として、組織をリードすることを期待されるエリートについて、以下の通り語っている。

社員全員がエリートであるとの意識を持つことが基本であり、

- ① 自分で企画できる
- ② 企画を実現できる
- ③ 失敗したら責任をとれる

ことがエリートたる要件である。

翻って、主体性がなく企画力、実行力がない現在の政権には、必然的に責任も発生しないのであろうか。

円高や成長鈍化など当面する経済問題に対して「様子を見た上で対応を考える」とする政治姿勢を持ち出すまでもなく、“開店休業”とまでマスコミに言われはじめた政府の無能、無責任には開いた口が塞がらない。現政権下で発生した東日本大震災への対応は勿論、口蹄疫問題、土砂災害対応などをみると、危機管理能力の欠如、否、それ以前の危機意識の欠如が心配される。

そんななか今度は、予算の使い道を各省のコンペや国民からのアイデア募集に委ね、選別だけを政府が行うなどとする暴挙、愚行に出た。そもそも予算の使い道を方向付ける基本的な方向、政策を示すのが政治の仕事のはずではなかったのか。選挙時に大騒ぎしたマニフェストは具体的な政策ではなかったばかりか、哲学さえ見えないものであることを自ら示すこととなった。実のないものであったから予算編成の方針になり得なかったのは当たり前のことであろう。

エリートの要件からすれば、本来、実効性のあるマニフェストを作り上げてから改めて国民に政権選択を問うのが筋であり、即刻大政奉還、否、政権を返上するほか道はなく、方法は解散総選挙しかないであろう。

思えば小泉首相以来、日本の政治は破壊はしても希望と安心の道筋が示されていない、示されないままに今日を迎えている。それでも、当時言われた“小泉の四つの無い”(変えない、迷わない、聞かない、頼まない)には、その政策の良否・賛否には議論があるにしろ、彼なりの信念が感じられた。少なくとも駄目なら他を選択するという決断が国民はできた。

しかし、現政権はヴィジョンが無いからなのか、示すこともないから対抗軸も見えづらく、見えにくい。ひょっとしてその座に居続けるため、そのことだけに固執し、わざと見えなくしているのではないか・・・と言ったら言い過ぎであろうか。

エリートとしての自覚に思いをいたし、冒頭に記した要件を噛みしめていただきたい。そして、責任をとって国民に信を問うてほしい。

エリートを論じることとはやや視点を異にするが、テクノクラート(技術官僚を指す、昭和 50 年代によく耳にした)としての「開発行政のリーダーに求められる資質」を、独断と偏見で(?)以下に書き出してみた。前述した 3 つの要件にも通じるものと思われるが、これからを担う諸兄の議論のキッカケになれば幸いである。

① 理論と実践の両面を大事にすること。

政策を考えると、その時々課題に実践的に対応することが必要であるが、同時に理論的なアプローチを意識しておくことが重要である。

政策の策定・実現には、その途上で多くの課題を解決していく必要があり、さらに、政策が実践され、成果が発現するまでには多くの役割分担と享受する側の理解が不可欠であるところから、その基本となる原点・根拠として理論背景を明らかにしておくことが求められる。

② 自分の考え方を世の中にさらすことができること。

他の人の多様な考え方を知り、政策や計画、施工、管理などをより良いものにしていくためには、自らが発信する力を持つことは最も大切なことである。

自らの意見・考えを公にし、様々な場で議論を沸騰させ、多くの英知を集めると同時に、政策の理解を共有してより良い政策実現に結び付けていくことは、リーダーに欠かせない資質である。

③ 公的機関で働く意味を理解し、自己研鑽する努力を続けること。

テクノクラート(技術官僚)としての専門性を磨き、それを公的な目的に活用するというパブリック・マインドを持ち続けることが肝要である。

特に他の分野では数少ない技術官僚として、現地や専門技術に精通することは勿論、ライフワークとなり得る得意テーマを持つために励み、現実が発生する課題を克服して実践することを通じて、確かな行政成果につなげる努力を怠ってはならない。

20160214 MS生



ローマ街道(カラカラ浴場付近)